

市民参加型公園設計における参加・不参加行動

Participatory Behavior in Participatory Park Design

橋本良輔** 谷下雅義*** 鹿島茂****

Hashimoto Ryosuke**, Tanishita Masayoshi***, Kashima Shigeru****

1. はじめに

これまで都市・土木計画における市民参加研究の多くは「参加の場」での合意形成や進行プロセスの経緯に関する事例の紹介であったが、近年では市民の意志決定過程や制度設計への関心が高まっている。佐々木らは「まちづくり会議」に対する意識構造を共分散構造分析を行ってまちづくりへの「関心」が高まると「意欲」が高まることを示した¹⁾。藤井らは、仮想的な状況でのシナリオ実験、CVM等を用いて住民合意形成への「決め方」と人々の手続き公正感、満足感との理論的な因果関係を明らかにしている²⁾³⁾。しかし、個々人がどのように参加・不参加の意志決定をするのかについては十分明らかにされていない。

そこで本研究では、市民参加型公園設計ワークショップ(以下WS)における「参加・不参加行動」に着目し政治学や心理学における知見も踏まえ、ヒヤリング調査により市民がWSに参加するまでの意志決定プロセスについて検討する。

また、個人属性あるいは制度が、参加の意志決定にどのように関連しているのかについて分析する。

2. 参加・不参加の意志決定に関する先行研究

参加・不参加行動の意志決定研究は、従来の土木・建築都市計画分野に限定されない。ライカーらは、政治参加に象徴される投票・棄権行動の意志決定を次のようなモデルを用いて実証している⁴⁾。

$$R = PB - C + D \quad \dots$$

R: 投票に参加することから得られる効用

B: 各選択肢がもたらすと期待される効用の差

*キーワード: 市民参加、調査論、意識調査分析

**学生会員、中央大学大学院理工学研究科

(〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27

Tel: 03-3817-1817, Fax: 03-3817-1803)

***正会員、工博、中央大学理工学部土木工学科

****正会員、工博、中央大学理工学部土木工学科

P: 自分の一票が結果を左右する可能性

C: 投票参加にかかるコスト

D: 市民としての義務を果たすことから得られる満足や政治的選好を表明することから得られる満足度*

このコスト・ベネフィット評価モデルを用いて、わが国でも多くの定量的分析が行われている。これらは「個人は投票したときの利得と投票しない時の利得とを比較し、合理的に行動する」と仮定されているのに対し、心理学では次の二つの側面から研究が行われている。

一つは、認知心理学分野でのサイモンに代表される「限定合理性」である。カーネマンとトヴァ・スキーは、意志決定は、人間の認知能力の限界から必ずしも合理的に行われるわけではなく、思い出しやすい情報・母集団の典型例との類似性・最初の情報を初期値とする順次修正、を用いてうまくいけば時間や手間を軽減できるヒューリスティクス(経験則)という情報処理形態を採用する場合があることを実証し、マーケティング分野での応用研究が進められている⁵⁾。

野口は、地域活動への参加を対象に、住民一個人が参加を選択する段階的なプロセスを示した。参加において住民は、第一段階として問題の認知をし、第二に問題を処理するための知識在庫(代替案)を確認(リストアップ)する。第三段階で処理方法の適合性の判定(価値関心とコスト・ベネフィット評価の照合)を行い、参加への意志決定がなされるとしている⁶⁾。

もう一つは、教育心理学を中心とした学習への「動機付け(やる気)」(式のPやB、Dの要素を高めることに相当する)に関する議論である。

バンデューラ・Aは、自己効力という判断基準を示し、目標に向かって人間が行動するには自己効力が必要であると説いた。自己効力とは、ある課題を自分の力で効果的に処理できるかどうかの予期(期待)で、効力期待と結果期待の二つに分けて考える。結果期待とは、ある行動がどのような結果を生み出すかという期待である。効力期待とは、ある結果を生み出すために必要な行動をどの

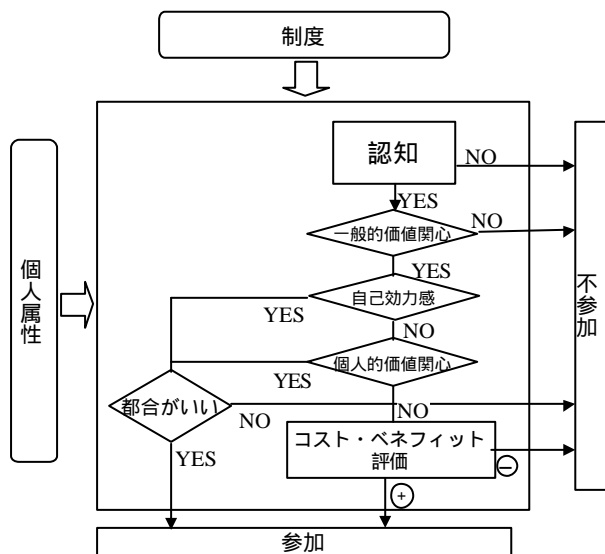
程度うまくできるかどうかの予期である。

野波らは、集団行動と個人行動に関する国内外の研究を整理し、集団行動への参加に対しては、コスト評価の影響が小さく、対象への愛着が集団行動に向かわせる規定因となるという仮説を立てた。武庫川を活動拠点とした環境団体と流域に住む一般住民を対象に調査を実施し、この仮説を検証した。個人行動では、環境問題への深刻さを示すリスク認知・個々人のリサイクル活動に環境的配慮は必要であるといった義務感からなる一般的態度・行動にともなうコスト評価が、集団行動では近い知人からの承認や期待からなる主観的規範・河川への愛着のみが、有意な規定因となることを示している⁷⁾。

3. 本研究の枠組

社会参加が主に、社会的な規範や正義感、対象への愛着に基づいて意志決定するのに対し、選挙の投票行動は「将来的な自分の利害」から意志決定を行うものとするれば、WSは政治参加と社会参加の中間に位置し、双方の特徴を兼ね備えた意志決定プロセスといえよう。

先行研究を踏まえて「全WS参加・不参加者が、必ずしもコスト・ベネフィット評価を処理して意志決定しているわけではない」という仮説を立て、意志決定構造を定義した(図-1)。



(図-1: 参加行動意思決定プロセス)

WSを投票行動のように自分の利得を重視し、コミュニケーションが希薄な個人行動として捉えた場合、個人は参加に伴う利得によって合理的に意志決定をする可能

性がある。一方、WSを地域の問題とし、コミュニケーション頻度の高い集団行動として捉えた場合、個人は利得による合理的な意志決定をせず、動機付けから参加行動への意志決定を規定する可能性がある

この動機付けは、社会一般の社会資本整備に対してのものと同様に自分と馴染み深い特定の社会資本整備に対してのものに分けられ、行動に移るためには自己効力感も重要な要素の一つと考えられる。

認知

WS開催の通知を受け情報認知・利害認知を行う。情報を認知・利害を認知しない場合、参加しない。

一般的価値関心

社会一般の意志決定についての規範・義務・正義感 一般的価値関心が全くないなら参加しない。

自己効力感

WSにおいて適確に行動・発言できる能力、自信 自己効力感があれば、都合次第で参加する

個人的価値関心

このWSに自分が参加する必要があるかを考える 個人的価値関心が大いになれば、時間の都合次第で参加する。

コスト・ベネフィット評価

WSに参加にしたときの自分の便益と参加するためにかかる(心理的・時間的)コストを見積もる 純便益が正であれば参加行動をとる。

4. 調査概要

(1) 調査対象

WS・勉強会など、住民が集団で作業する開放的な場があった地域、周辺住民へ情報提供ツールによって事業への参加を呼びかけた地域、ステイクホルダーが限られた事業を行った地域という条件から、研究の対象を世田谷区代沢せせらぎ公園及びそれに隣接する北沢川緑道とした。

代沢せせらぎ公園は、世田谷区代沢4丁目に存在する、面積3,600m²の公園である。公園に隣接する「北沢川緑道」は、両岸に桜並木が存在する地元住民に愛されてきた遊歩道である。どちらも1991年より「住民参加型公園設計」を経て完成した公共施設であり(表-1) 全国でも先駆者的な存在である。また、周辺は、閑静な一戸建て住宅が広がっている。

表-1：代沢せせらぎ公園・緑道の整備経緯

～1991	行政設計案に住民が反対	直接行政へ
1991.2	「茶話会」スタート 区会議の様子をチラシ報告 周辺住民への意識調査	区住民20名
1993	「茶話会」から「育てる会」へ 第1丁区事業実施設計スタート	
1995	第1丁区工事着手	毎回WSには、20～30名が参加
1997.3	開園式 ここまで話し合いは28回 現在も年2～4回WSを開催	

(2) 被験者の属性

表-3：被験者の属性

	サンプル数	うち男性	年齢(60以上)
参加者	14	6	11
不参加者	近隣住民	21	6
	利用者	9	5
合計	44	19	22

(3) 調査項目

調査項目ごとの詳細な意識を把握するために、インタビューは、30分～4時間/人を費やした(表-2)。

表-2：必須調査項目の詳細

個人属性	年齢(8分類)	10代～80代以上	
	性別(2分類)	男性、女性	
	職業(7分類)	会社員(業務内容)、主婦、無職など	
	永住意識(2分類)	ある、なし	
	住居形態(2分類)	一軒家、アパート、マンション	
	居住年数(9分類)	10年以下、9.9年以下	
	性格の外向性(3分類)	外交的、どちらでもない、内向的	
	広報誌熟読度(5分類)	全てしっかり読む～全く読まない	
	専門知識の有無(2分類)	ある、なし	
	市民参加の重要度(5分類)	非常に重要～非常に無意味	
認知	以前の地域活動・行政接触経験(2分類)	ある、なし(活動内容、役割)	
	情報の認知(2分類)	参加募集の情報を見たことがあるか	
	関心(各5分類)	事業プロセスに関心を持ったか	
		事業対象に関心を持ったか	
	利害認知(2分類)	自分に利害が生じると思ったか	
	利得見積もり	決定方法(4分類)	参加に対する規範
		意見反映可能性(0%～100%)	参加した場合、自分の意見がどの程度反映されると思うか
		コスト(円～10000円)	参加に必要な時間的・心理的コストが支払われると仮定した場合、その支給額はいくらか
		参加理由(10分類)	なぜ参加したのか
	不参加理由(15分類)	なぜ参加しなかったのか	

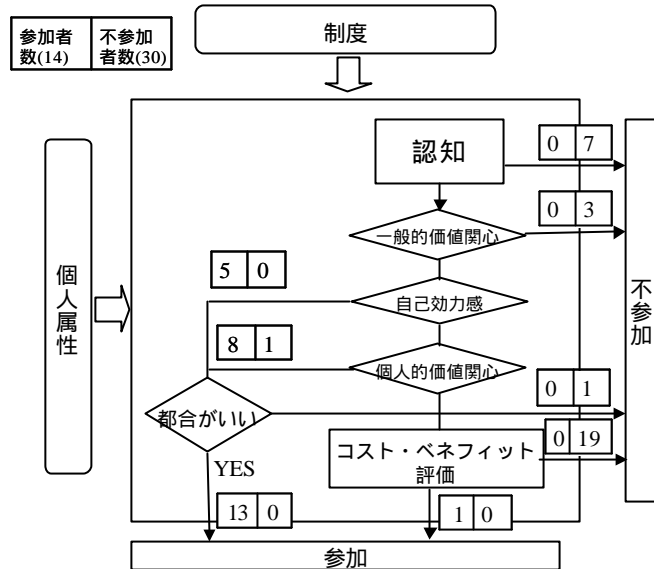
網掛けは、一般的価値関心・自己効力感・個人的価値関心の判別にも用いた項目
()内は、分析のために用いた分類

- ・ 一般的価値関心：市民参加の重要度が高ければ、一般的価値関心があると判断する。
- ・ 自己効力感：WSという「場」をイメージでき、WSで適確に行動・発言できると思っていれば、自己効力感があると判断する。
- ・ 個人的価値関心：プロセス、対象事業への関心が高く、自分の役割を把握していれば個人的価値関心があると判断する。
- ・ コスト・ベネフィット評価：意見反映可能性、コストへの代償額の回答と参加・不参加理由を考慮し、コスト・ベネフィット評価をしていると判断する。これら全ての項目についてインタビューを通じて確認作業を行った。

5. 調査結果

(1) 意志決定プロセス

各段階で意思決定をする割合を以下に示す(図-2)。



(図-2：各段階別の意思決定割合)

参加者の約90%は、コスト・ベネフィット評価をしないで参加していることがわかる。

不参加者の63%は、コスト・ベネフィット評価をすることで不参加の意思決定をしている結果となった。

また、一般的価値関心段階で不参加行動の意志決定をする3名の被験者を確認できた。この3名に共通していることは、自己効力感を持っているが、行政が行う市民参加制度自体に価値関心を示さない人であった。

(2) 個人属性と各段階の関係

個人属性が、意志決定にどう影響しているのかを把握するために、数量化 類により分析をおこなった。

(a) 一般的価値関心

表-4：個人属性と一般的価値関心の関係

	カテゴリー数	レンジ	偏相関係数
年齢	7	3.614	0.620
居住年数	9	2.779	0.488
広報誌熟読	4	2.523	0.605
永住意識	2	2.288	0.499
性格	3	1.744	0.393
性別	2	0.183	0.089
地域活動	2	0.089	0.038
	相関比		0.51

「年齢」「居住年数」が高まるにつれて一般的価値関心も高まる結果となった。また、「自治体広報誌を読む」人ほど住民参加に対しても価値関心を持つことがわかった。

(b) 自己効力感

表-5：個人属性と自己効力感の関係

	カテゴリ数	レンジ	偏相関係数
専門知識	2	2.232	0.778
地域活動	2	1.919	0.845
性格	3	1.569	0.545
居住年数	9	1.416	0.609
職業	7	1.270	0.549
年齢	7	1.085	0.344
永住意識	2	0.288	0.144
性別	2	0.173	0.163
		相関比	0.79

自己効力感は「専門知識の有無」「地域活動の有無」が影響を与えていることがわかった。また、自己効力感を持っている人は、仕事柄（元政治家や設計事務所、マスコミなど）WS や環境問題などの知識が豊富である特徴があった。年齢が低い値を示しているのは、年齢に関係なく地域活動に積極的な人がいるからである。

(c) 個人的価値関心

表-6：個人属性と個人的価値関心の関係

	カテゴリ数	レンジ	偏相関係数
性格	3	2.263	0.721
年齢	7	1.533	0.519
地域活動	2	1.310	0.714
居住年数	9	0.908	0.454
性別	2	0.170	0.138
永住意識	2	0.020	0.009
		相関比	0.73

個人的価値関心には「性格の外向性」「年齢」「地域活動の有無」が影響を与えている。個人的意味を持つ参加者は、自分の興味分野（青少年、高齢者、自然生態など）からWSでの役割を見出している特徴があり、中には公園のネーミングが採用されたことから参加する必要性を見出した被験者もいた。なお、認知と個人属性要因では特に相関のある要因を把握することができなかった。これは、認知していない被験者が参加募集チラシの配布対象外からの利用者であったからであり、被験者の約84%が認知しているためであり、自治体の長期的な広報活動が行き届いている結果である。

(3) コスト・ベネフィット評価

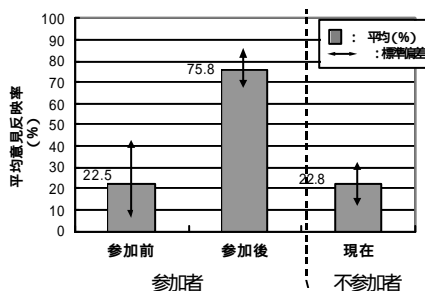


図-3：意見反映可能性の推移

図-3より、参加者、不参加者ともに未知のWSでの意見反映可能性（式におけるP）に差がなく、約20%と低い値を示した。すなわち、参加・不参加者を分ける要素は、コスト要因でありWSでの（心理的・時間的）コストの代償として支払ってほしい金額を質問した結果、平均は3650円で、10000円以上と回答した人も3名存在した。

また、参加者においては、事後的に意見反映可能性が高まっている。

6. まとめと課題

本研究では、WSへの参加/不参加の意志決定プロセスを示した。参加者、不参加者にも複数のタイプが存在し、多くの参加者が「コスト見積もり」をした上で行動していないことが明らかになった。

地域活動は、不参加者の経験則を変化させ、参加行動に向かわせる可能性もあり、活動の有無が自己効力感や一般的価値関心に大きな影響をもつことから地域活動や行政と接する機会を増やすことが、市民参加型公共事業を活発にさせると言える。

今後、さらなる事例分析を行うとともに個人属性と制度の関係、さらに参加の場での個々人の利害調整行動やファシリテーターの役割がプロセスにどう影響するのかについても検討する予定である。

参考文献

- *：池田らは、目標を達成するための行動志向を動機付けと定義し、目標には達成性とコンサトリー性の2種類が存在するとした。達成性の目標とは、行動した結果を追求するものであり、コンサトリー性の目標とは、行動プロセス自体を楽しむことを目標としたものである。
- 池田謙一 ころと社会認知心理学への招待 東京大学出版
- 1) 佐々木栄洋 地域におけるPI方式による地区計画の方針策定とその評価に関する研究 環境情報科学 3-31 2002 pp.45-57
 - 2) 藤井聡 「決め方」と合意形成 社会的ジレンマにおける利己的動機の抑制にむけて— 土木学会論文集 No.79 2002 pp.13~pp.26(1995~2001)
 - 3) 藤井聡 手続き的公正と合意形成のためのCVM 土木計画学研究・論文集 vol.19 2002 pp.91~pp.98
 - 4) 三宅一郎 政治参加と投票行動 ミネルヴァ書房
 - 5) 上田泰 個人と集団の意志決定 文眞堂
 - 6) 野口裕二 参加型地域システムの形成条件 社会学評論 34 1984 pp.402~pp.418
 - 7) 野波寛 共同体としての河川に対する環境団体員と一般住民の集合行為：個人行動と集団行動の規定因 社会心理学研究 17号 2002 pp.123~pp.135